

関西電力株式会社による電気料金値上げ認可申請に関する意見交換会 (結果の概要)

1. 日時： 平成26年4月27日(月) 14:00～16:00

2. 場所： 大阪市

3. 参加者

【委員】

井手座長代理、古賀委員、橋本委員

【地元消費者団体】

- ・全大阪消費者団体連絡会 飯田 秀男 事務局長
- ・NPO法人サークルおてんとさん 清水 順子 理事長
- ・わかやま市民生活協同組合 津田 美法 常任理事
- ・NPO法人コンシューマーズ京都 原 強 理事長
- ・滋賀県生活協同組合連合会 藤田 豊 事務局長
- ・安全食品連絡会 森 妙子 副会長

4. 席上で出された参加の消費者団体からの意見

【全般】

- ・ 査定方針案は難しく理解しづらい。
- ・ 料金の再値上げには反対。
- ・ 多くの消費者は今回の値上げもどれくらいの影響があるのか実感していない。
おそらく電気料金が引き上げられてから、こんなに上がるの?ということになるだろう。
- ・ 経営方針を十分に検討したとは思えない。
- ・ 消費税増税や、生活必需品、食料品の相次ぐ値上げもあり、家計の負担は増すばかり。賃金も増えず、雇用も安定しない。しかし物価だけは上がる。生活不安が増加している。そこに再値上げ、しかも短期間に2度の値上げ。これから消費増税を控えている中、電気代の値上げで、家計の負担はさらに増える。消費購買力が落ちるのは目に見えている。
- ・ 生活を守るため節電してきた。外に出ては薄暗いスーパーで買い物し、切符販売機も一時閉鎖されるなど節電は生活の一部になっている。こうしたなか、値上げは納得のいくものではない。

【経営効率化】

- ・ 新聞の記事で1976年に取得した和歌山県原発予定地が手つかずで、売却対

象とすべきという意見があった。経営効率化も進んでいるだろうかと疑問に思わざるを得ない。

- 修繕費の削減はこんなに大きくていいのか不安。資産や有価証券に売却余地がある。競争発注比率も生ぬるいのではないか。真剣な効率化がされていないと見える。長期停止中の火力発電所がある一方、秋田、千葉、岡山に発電所を建設しようという計画は本末転倒。足元をしっかりと立て直すこと。そのような資金があるなら値上げすべきではない。
- 関電は、資産売却等で 200 億円の原資を調達する旨を表明しているが、さらに捻出を求める。
- 有価証券報告書によれば、長期、短期投資あわせて 4085 億円、消費者委員会への提出資料によれば、主な関連会社の利益剰余金の株式保有比率を勘案した額は 3479 億円とある。まだまだ処分の余地があるのではないか。値上げの圧縮ができるのではないか。
- スマートメーター関連費用について、削減できないと前回値上げ申請で言っていたものが、競争発注の取組みなどで今回の申請では大幅削減されている。このことから考えると他の経費もまだまだ深掘りできるのではないか。
- 諸経費の諸費や普及啓発費は、一般的には、真っ先に見直すところ。前回値上げ時に、団体会費など原価算入はおかしいのではという議論があった。再検討いただきたい。T V C M、ラジオなどの広報費はもっと削減できるのではないか。
- 燃料費について査定方針案スライド 31 に書かれている自社火力の発電電力料及び燃料消費数量の再算定を行いそのことによって生じる燃料費の変動額を料金原価から減額すべきは、当然減額すべきもの。

【関西電力の姿勢、情報公開等】

- 関電にはコスト削減と納得いく説明を求めたい。
- 値上げを申請する経営姿勢として、役員報酬の引き下げも長く実施してなく、本当に困っている人たちがいる中で、その姿勢でいいかと問いたい。
- 公共性の高い電気事業者である関電は、透明性の高い会社にする必要がある。
- 原発依存を高めたのは関電の経営判断ミス。原発にしがみついた姿勢の誤りが今の関電の経営をより複雑、困難にしている。経営幹部の責任は極めて重い。公聴会などで、多くの陳述者が役員報酬の問題を取り上げた。一般庶民感覚として、1800 万円でも高い。役員報酬だけですべての料金が決まるわけではないが、一つの象徴的な費目として、皆が見ている。役員報酬の大幅な減額を査定方針で明確にしてほしい。
- 事故を起こした東電は黒字なのに関電は赤字。説明では原発依存度のため。

これは関電の政策ミス。経営責任であって消費者に負担を求めるのはおかしい。福島事故前でも火力のコンバイン化や経年化した火力の改善など有事に備えることなど、何もせず放置した関電の責任。消費者と痛みを分け合う覚悟が必要。

- ・再値上げの公聴会や説明会などに出席したが、その都度説明が分かりづらく、不信感と疑問が増えた。
- ・関電は丁寧な説明に努めてまいりますという回答をしているが、お知らせハガキにある文言からは、経営陣に対する不信感と不明瞭な説明から本当に燃料費の増加だけか、原子力の一因だけとって値上げの理由とするのはおかしいなど疑問が起きただけであった。
- ・値上げの理由、火力燃料費の大幅な増加と打ち出されているが、ガス事業者や東電より高く買い付けているのではないか。また原油が下落している中、納得できない。

【原発】

- ・原発の再稼働について、電力会社が考える地元より、広い範囲の地元住民の不安感を理解していないように思う。
- ・原発は国の責任もある。人口減少、少子高齢化、社会情勢を加味して、長期的な電源構成を考え、その中での原発のあり方を改めて考えてほしい。
- ・原発の再稼働について、査定方針案の中では、値下げの条件でいろいろ書かれている。再稼働はないものとみたい。そうであるならば値下げはないと甘んじて受け入れる。原発はリスクが大きすぎる。また、安全対策で追加の投資がどれだけ発生するのか。原発ゼロでもコストは 2000 数百億かかる。安全対策は 1000 億円規模の投資といわれている。動かない原発にそんなにお金をかけてどうすると言いたい。原発ゼロを前提に経営の在り方を決めることが必要。

【電源構成変分認可制度】

- ・電変は、非常に分かりづらい。分かりやすくお伝えいただきたい。
- ・電変で狭められた範囲でしか意見表明できないことを不自由を感じる。電変は総括原価方式をさらに分かりにくくするものである。
- ・原発をまだ維持し続けようとする関電の経営について議論できない今の制度は矛盾だらけ。
- ・原発利用率ゼロ、推定 2000 億を超える費用。今回の審査の過程ではほとんど議論されなかった。電変の矛盾だと思う。
- ・これだけ状況が進んでいる中では、電変の制度はなじまない。総括原価方式

で見るべき。

- ・ 経営効率化の深掘りを見ることで、結局、総括原価と同じ全部の項目の検討に近いことになっている。経営効率化の改善が、料金にどう反映されるのか、極めて不明確。今後の問題としてこの制度はこれっきりにしてほしい。
- ・ 経営効率化が必ず値上げ幅の圧縮につながると明記して欲しい。
- ・ 電変は、前回値上げ後に作られた制度。既に再値上げが予期されていたことに驚き。分かりづらい制度にもとづいた審査に非常に不満を持っている。
- ・ 電変には大きく2つの矛盾がある。前提諸元は変わらない。販売電力量も変わらない。実勢は減り続けている。収入そのものも減ると見込まれる。2014年の見込みと計画の対比で100億kWhのずれがある。単価20円とすると、2000億。この見込みが立たない中で事業計画が認可されようとしている。電変の矛盾そのものだと思う。消費者委員会においても制度に対する検証をすべき。

【その他】

- ・ 高浜原発の差し止め仮処分により、11月の再稼動はかなり難しくなった。既に前提条件が崩れている。今後も更に値上するのではないか。
- ・ 社長が料金を維持したいと発言したが、状況次第では再値上げがありうるかと不安。
- ・ 企業向けは既に値上げされているが、中小企業は、電気料金の割合が大きく、また、価格転嫁もできない。値上げは経営を直撃している。
- ・ 製造業の中小事業者は支援策を求める声も強い。鉱工業生産指数も改善、生産拠点を移転しなければという声も。
- ・ 電力自由化における料金規制の在り方、消費者参画のしくみをよく考えて欲しい。
- ・ エネルギー政策の在り方、原発に関して直接電気料金に含まれない社会的費用も含むコストの負担は消費者の重要な関心事項である。
- ・ 経産省が2030年の電源構成についてベストミックスを検討しているところ。原発に頼らない再生エネルギーの充実、強化をしてほしい。消費者にとって安心できるエネルギーをお願いしたい。原発は万が一事故が発生した場合、リスクを背負う。琵琶湖の流域では1500万人が影響をうける。エネルギー政策について付帯意見でつけくわえて欲しい。
- ・ 他から電気を買えるなら他社から買いたいというのが本当の気持ち。
- ・ 新電力への顧客離れが著しい。
- ・ 電気から生活を見直すよい機会となった。

以上